



西野まさひと

活動報告 NO.25



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】<http://www.nishino1.com/>

■西野まさひと友の会では平成23年日野市9月議会における西野まさひと議員の一般質問の内容を中心に報告致します!



**日野市の試算では今後55年で
公共施設の更新費用は
なんと2373億円!
公共施設白書の
作成を急げ!**

■ P2… 一般質問「公共施設白書について」/ここがポイント「公共施設白書」とは?

■ P3… 決算特別委員会での質問 ■ P4… 平成22年度日野市の主な施策の成果をピックアップ!

表紙写真は日野市内での稲刈り風景です。今ではこの景色が見られる場所も少なくなっていました。

平成23年第3回日野市議会定例会(9月議会)にて、平成22年度の日野市一般会計決算の認定について審議が行われました。私も委員の一人として3日間にわたり多くの質問をさせて頂きました。

平成22年度の一般会計決算では、まず歳入では、法人市民税が前年度より約2億9千万円増加しましたが、個人市民税は約10億5千万円と大幅に減収となりました。これは景気の低迷によって、個人所得が減少したことが原因とされます。また、歳出では予定された事業などが予算を無駄なく使い適正に行われ、評価できるところでありました。

しかし、残念ながら日野市は7年ぶりに地方交付税交付団体となり、今後厳しい財政状況が予想されます。馬場市長も10月1日号の『広報ひの』において、「扶助費や他会計への繰出金の増加が問題です。」と語っているとおり、様々な社会保障費を賄っている民生費が数年後には予算の半分を超えてしまう状況も考えられます。今後、聖域とされてきた分野においても改革を進めなければなりません。もちろんその前に市民評価が低い事業や効率の悪い事業においては廃止等も視野に入れて検討が行わなければなりません。

■ 市政運営・予算編成に新たな発想を

また、今後発生する公共施設(公共施設・学校校舎・下水道維持・道路維持)の更新では、今後55年間で必要とされる金額は何と2373億円にもなり、それが毎年の財政の負担になります。このことについては2ページで取り上げますが、今回の議会の一般質問にて「公共施設白書の作成について」として質問しました。

今後、より厳しい財政状況が予想されます。市は新たな発想で市政の運営や予算のあり方を考え、改革して行かなくてはならない時を迎えています。そのためにも、まず白書を作成し、しっかりとした目標と計画をたてるべきです。次世代を引き継ぐ子どもにも負担をかけてはなりません。

日野市議会議員 西野正人

質問
13-1

「公共施設白書」について

公共施設白書を早期に作成せよ



日野市の第5次基本構想・基本計画2020プランが、市民参画によって作成されました。その中に、行政財産の適正な管理と普通財産の有効活用についての記載があります。施策の展開において、公有財産管理支援システムの充実、公共施設のあり方の検討と更新、公共施設の適切な管理がうたわれています。また、第4次行財政改革大綱では、社会資本ストックの更新には公共施設白書が必要であるとしています。

日野市を取り巻く社会の変化は急激に訪れており、これまでの右肩上がりの経済成長と人口増加の時代に作られた、多くの公共施設もいまやその更新時期を迎えようとしています。まず、その施設の現状と、施設の建て替えや改修にかかるコストについて質問をいたしました。

大変大きな費用を必要とする公共施設の更新に対して、早くから警鐘をならし、新たな視点でその対策に取り組んできた近隣自治体もあります。その取り組みの第一歩が「公共施設白書」の作成と云えます。秦野市などの取り組みはNHKなどでも取りあげられ広く知られるところですが、杉並区ではすでに三度も白書を更新し、取り組みを重ねています。日野市の今後の取り組みについて質問をしました。



日野市の施設数	
公用施設 (市庁舎など)	8
小・中学校	25
教育施設 (幼稚園・図書館・体育館など)	21
福祉施設 (保育園・児童館・福祉センターなど)	46
コミュニティー施設 (地区センター・交流センターなど)	67
市営住宅	7
その他	28
合計	202

この4割が
昭和40~50年代
に整備!

上記施設と道路・下水道施設を含めた
建て替え・改修コストは今後55年間で

なんと!
約**2,373億円**

年間で
約**45億円**

市長答弁

西野議員からの、公共施設に対するとらえ方の発想の転換をし、しっかりと目的を定め、白書を作成すべきとのこと指摘です。答弁にあるように今後、想定される金額は物凄い数字です。これにしっかりと対応するためには、今の予算のあり方、議会での議論のあり方も見直さなければならぬと思います。

●土地開発公社の低未利用地の売却や、公有地の有効活用や低未利用地の処分や賃貸を行うべきですが、これに伴いこれまで予算になかった売却益や使用収益も予算項目に加える必要があります。

●国もそうですが、地方も予算をいくくらにするかということだけは非常に厳しくチェックされますが、決算についてはもう使ってしまったからとあまり厳しくはありません。これを逆に、予算は概ね概略でやって、決算できちつと締めるというふうな、民間の事業所と同じ形にすべきと思います。

●これからは施設を人口動態に応じて、二つの施設を一つにするとか、異なる内容の施設を統合する、規模を縮小することも必要だと思います。また、全てを無料で提供するのではなく、原則お金がかかるという形を取らなければならぬと思います。まだまだ難しい問題がありますが、西野議員の指摘をふまえ、白書を通じて努力してまいります。



公共施設白書とは?



公共施設の更新は、人口集中が急激に訪れた首都圏のベッドタウンでは、深刻な問題となります。なぜなら昭和40~50年代の人口急増にあわせて公共施設が集中して作られ、耐用年数を過ぎるその50年後には建て替えの時期がまとまって訪れるからです。

また、自治体の今の予算のあり方では、更新時期の来た施設を付け焼き刃的に補修していたのでは、より深刻な事態を招いてしまいます。課題全体を把握して、今後の日野市の将来像を予想しつつ、施設の再配置や統合をする必要があります。市民が何を必要としているのか、またニーズの低いものを見極めて、行政サービスのあり方を再検討しなくてはなりません。そして、これまでの自治体としての発想を超えて、次のような新たな取り組みも必要です。

- 民間活用(指定管理者制度など)の積極導入
- PFI方式(民間の資金・経営能力・技術力を活用する方式)の活用
- PPP(行政サービスへの民間事業者の参入)の導入
- 教育と福祉分野に分かれている幼稚園・保育園の一体化など(認定こども園)、縦割り行政の規制撤廃

市の予算は、基本的には税金・料金・補助金・起債で行われていますが、使用収益や売却益なども加える必要がありますし、市長のご答弁にもありましたように、発想を転換して、予算のあり方を見直すことも必要です。

ここがポイント!

一般計

決算特別委員会において歳出(総務費)について

住宅手当緊急特別措置返還金について

セーフティーネットコールセンターチームにおける返還金(住宅手当緊急特別措置事業返還金)について。22年度9月議会で国からの補助金にて、事業が行われることとなり、翌3月議会にて減額補正となったが、その経緯について質問しました。

答弁(セーフティーネットコールセンター室長)

●7月上旬、国の説明会があり措置費の算出方法の説明があったが、申請率の検討がつかず、厚生労働省社会援護局に問い合わせ指示により金額の策定をした。額があまりにも多いので変更が可能か確認をしたがこの額でお願いしたいと言われ、余った額については後に返還して頂きたいという指示があった。322人分の申請をしたが実際には支給決定は18名であった。

一般計

決算特別委員会において歳出(土木費)について

駅前放置自転車対策について

放置自転車特別対策経費、緊急雇用創出事業にて放置自転車を整理していますが、モノレール万願寺駅・甲州街道駅に仮設駐輪場を整備したらこの事業は行わないのか、また条例での規制を行うべきではないか質問しました。

答弁(道路課長)

●駐輪場整備もあるが、ハードとソフトの両面が必要である。行政評価の中でも一定の評価がされているので継続していきたいが、庁内の中で協議していきたい。鉄道事業者、国と都に何を求めていくのかまた受益者負担についても考える時期にある。条例等の中身についても検討すべき時期である。

意見
この事業においては、市においては多少の不備が要因と考えられます。まさに民主党政権におけるパフォーマンス的な施策といわれても仕方ないと考えます。なお、返還金は1億円です。皆さんはどのように思いますか。

意見
9月15日号の「広報ひの」において放置自転車についての掲載が一面にありました。この誘導・整理においては年間6000万円もの経費が使われています。市民一人ひとりルールを守らなければならないお金の使われ方です。緊急雇用創出においてもほかの事業で貢献が出来るのではないのでしょうか。財政の厳しいなか、高齢者の雇用を確保しながら新たな施策展開を望みます。

日野市議会で新たな動き! がん対策議員連盟が結成されました

この度、日野市議会議員23名全ての議員が参加して、「がん対策議員連盟」が10月3日に結成されました。代表には民主連合の菅原直志議員、副代表には公明党の窪田知子議員、幹事には共産党の清水とし子議員、そして自民クラブからは西野正人が幹事役員となり、今後の運営にあたることとなりました。

現在三人に一人が、がんで亡くなっております。死亡原因の第一位は依然がんです。がんは生活習慣病です。ひとり一人のくらしの有りよう、いわゆる「ライフスタイル」に大きく左右されます。医療分野での対策や、早期発見のための健診の充実のみならず、今後、国のがん対策基本法はもとより、市民に一番近い行政を担う日野市としても、健康施策として取り組んで行かなければならない大きな課題と思えます。

また、多くの人が「がん」で亡くなられるなか6月25日に、今井昭徳議員がすい臓がんにて46歳という若さで御逝去されました。この事も今回のがん対策議員連盟の結成の要因にもなったと思われまます。

今後、日野市(健康課)、日野市立病院、ホスピタル等の多くの皆さんと意見交換を予定し、出来れば来年3月には日野市へ提言書を提出し、何らかの形で条例化したいと考えています。

日野市議会では議会改革特別委員会において、議会改革をより進めるために様々な議論が交わされていますが、議会改革の一つとして、議員による条例制定は、本来の議員の仕事であり大変意義のある事であると思えます。



その他の
主な平成22年度
一般会計決算
特別委員会
での質問

- 雑入における資源物売り払い代金について
- 市職員が受ける普通救命講習について
- 芸術文化コンサート中止の経緯について
- (財)東京都新都市建設公社の入札制度について
- 日野二中をより魅力ある学校プロジェクトのあり方について
- 各事業別における人件費の割合の透明化について



馬場市政

I ともに創る参画と協働のまち

● 第5次日野市基本構想・基本計画の策定

平成23年度から平成32年度までの10年間のまちづくりの指針を「2020プラン」として、市民委員（公募）と市職員により策定しました。



● 第4次日野市行財政改革大綱の策定

財政健全化の維持・推進を目指し、平成23年度から平成28年度までの6年間の第4次行財政改革大綱・実施計画を策定しました。

馬場市政

II ずっとこのまちで生きる～健康・福祉施策の充実～

● (仮称) 発達支援センター開設への準備

発達障害のお子さんへの支援のため、「旧かしの木荘」跡地に平成26年度開設を目指し、既存事業の再構築と新規事業の検討を実施しました。

● (仮称) 市民の森ふれあいホール建設

平成23年度10月完成、平成24年3月オープンに向け、建設工事を行いました。



馬場市政

III 子どもと子育て世代が輝くまちづくり

● 待機児童解消のための民間保育所開設

待機児童解消のため、平成23年4月1日に開園した日野駅前かわせみ保育園（定員86名）に対し改修費の支援を行いました。

馬場市政

IV 安全・安心な子どもの学び環境の整備

● 小中学校普通教室冷暖房設備設計委託

猛暑等による児童への健康面に配慮し、普通教室等の冷房化が図られていない小学校16校、中学校7校の冷暖房設備設計委託を実施しました。

馬場市政

V ともに進める環境にやさしいまち

● ふだん着で行うCO₂削減事業

家庭・事業所からのCO₂の排出量削減のために、省エネの啓発を行いました。また、エコ住宅を普及させるため太陽光発電システム等への補助を行いました。

● ペットボトル、トレー回収を2週に1回から4週に1回へ

「容器包装お返し大作戦」を本格実施し、ペットボトルやトレー類の回収を2週に1回から4週に1回に減らし、回収ボックスのあるスーパー等への返却を促しました。

馬場市政

VI 快適で安全に暮らせるまちづくり

● 豊田駅自由通路南口エレベーター及びエスカレーターの設置

JR豊田駅自由通路南口にエレベーターを1基（11人乗り）を設置し、平成23年度にエスカレーター2基を設置し、南口のバリアフリー化を行いました。



馬場市政

VII 地域の魅力を生かした活気あるまちづくり

● (仮称) ファーマーズセンター及び東光寺上地区周辺整備の基本設計の策定

平成21年度に策定した「東光寺上地区都市と農業が共生するまちづくりプラン」に基づき、(仮称)ファーマーズセンター及び東光寺上地区周辺整備の基本計画を策定しました。

